

小川町議会議長 千野寿政様

小川町議会議員 柳田多恵子 印

小川町議会会議規則第60条により次のとおり通告します。

質 問 の 要 旨	答弁を求める者
<p>質問事項 1 5 歳児健診の実施を</p> <p>2005 年 4 月に軽度発達障害支援法が策定されてから、見た目には障がいを抱えていないように見られるため「わがまま」「常識がない」「親の育て方が悪い」と非難にさらされていた子どもたちの多くが軽度発達障がいを抱えていることの理解が徐々に得られるようになってきました。様々な調査によると子どものおよそ 10%が何らかの発達障害を持ち、そのうち軽度発達障がいはおよそ 6%ということです。</p> <p>(1) 小川町では、乳幼児健診は 0 歳 (4 か月・10 か月) 1 歳半、2 歳、3 歳、(その後は就学前健診) となっています。それぞれの健診の受診状況はどうなっていますか。</p> <p>(2) 乳幼児から就学前までとされる発達相談の受付状況は。</p> <p>(3) この時期 (0 歳から 3 歳) に軽度発達障がいと判断するのはむずかしいとされていますが、気になる子どもさんがいた場合にどのような対応がされていますか。</p> <p>(4) 軽度発達障がいの問題点が見えてくるのは 5 歳児程度といわれ、その時期に発見しその子の持っている力を伸ばすため早期療育の開始が重要となります。そのため 5 歳児健診を実施する自治体も増えています。その後のフォローアップも不可欠で、事後相談とを合わせた 5 歳児健診の小川町での実施について考えを伺います。</p>	<p>町長、担当課長</p>
<p>質問事項 2 非核平和都市宣言を小川町でも高く掲げることとは</p>	

8月6日、被爆から65年となる広島平和記念式典に、初めて核保有国のアメリカ、イギリス、フランスの大使・公使が出席しました。また国連事務総長として初めて出席した潘基文氏の「力を合わせ、自分達が活着ている間、被爆者の方々が活着ている間に核兵器のない世界を實現しよう」との呼び掛けは被爆者のみなさんを励まし、昨年のオバマ大統領の「プラハ演説」以来、核廃絶への展望が大きく前進してきた感を持ちました。

小川町では1987年(昭和62年)9月に非核平和都市宣言を行い、毎年広島平和記念式典に中学生を派遣、原爆パネル展も開催するなど平和事業を推進していますが、さらなる展開について伺います。

(1) ホームページは町の顔です。「小川町の概要」のページに小川町が非核平和都市宣言を行っていることとその全文を掲載することは。

(2) 再来年は宣言後25周年となります。記念事業などを計画することは。

(3) 広島市、長崎市が提唱し、144カ国40069の都市が加盟、日本では785自治体、埼玉県内でも35市町村(2010年8月1日現在)が加わる平和市長会議に名を連ねることは。

質問事項3

子育て支援の一環としてワクチン接種の独自助成を

子宮頸がんワクチン接種について長妻厚労相は8月の臨時国会の参議院予算委員会で来年度予算計上をしたいとの考えを示しました。定期接種とするのか言明はされませんでした。方向性が示されたのではないかと考えます。

国として子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の3種ワクチンについて優先課題としたいと先の4月の通常国会で厚労相が答えていることから、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンについても近い将来定期接種化の期待が持てるのではないかと考えます。

予防医療に力を入れることは、子どもの命を守ることとともに長いスパンで考えれば医療費の抑制にもつながります。国により定期接種化されるまでこれら3種ワクチン

を独自助成することは。

質問事項 4

高齢者が安心して暮らせる町を

(1) 高齢者の交通手段の確保について庁内検討チームが立ち上がり、町民アンケート調査や既存バス路線・タクシー・福祉有償運送への影響を研究していくとのことでした。住民のみなさんの期待も寄せられています。6月議会では財源について提言もありましたが、現在の検討状況を伺います。

(2) 高齢者の行方不明が全国的に問題化されています。事情はさまざまですが、納得がいかないのは、住民登録などを残したまま行方が分からなくなって何年も何十年もたつのに家族や近所も、年金・医療、介護を管轄する行政も問題にせず、時間だけが経過していることです。

急速に進行する高齢化のなかで高齢者の社会的孤立が深刻化しています。高齢者の孤立を解決することこそ抜本的な対策ですが、新聞報道などによると各地のケースから所在などを記載した住民基本台帳を正確に更新していなかった自治体が少なくない実情も浮かんでいます。

小川町の現状と課題、改善策について伺います。

質問事項 5

鳥獣被害対策の充実を

シカの食害対策で県は山間地の植林個所に防護ネットを張り巡回するシカパトロール隊を今秋からスタートさせるとのことです。シカの被害は小川町も含め県内10市町村で確認されたそうですが、シカに限らず全国的に鳥獣被害は農業、林業、人的被害、文化財の被害、生態系への重大な影響など深刻です。

鳥獣被害の現状と課題、改善策について伺います。

(1) 県の農作物の被害を金額に換算すると昨年は1億6千万円とのことですが、小川町ではどのくらいか。またその推移はどうなっていますか。

(2) 町で行っている対策は
